

## □特集 Special

### アメリカ大統領選挙

---

〈公開シンポジウム〉

#### 2008年アメリカ大統領選挙——「変化」するアメリカ

講演者：中山俊宏（津田塾大学准教授）  
西村陽一（朝日新聞編集局長補佐兼ネットディレクター）  
佐々木卓也（立教大学教授）  
司会：李鍾元（立教大学教授）  
日時：2008年10月3日（金）17:00-19:30  
会場：立教大学池袋キャンパス8号館8202教室

〈公開シンポジウム〉

#### 南北アメリカ外交の「変革」

講演者：上村直樹（広島市立大学教授）  
遅野井茂雄（筑波大学教授）  
司会：林みどり（立教大学教授）  
共催：立教大学ラテンアメリカ研究所  
日時：2009年1月10日（土）17:00-20:00  
会場：立教大学池袋キャンパス5号館5121教室

立教大学アメリカ研究所は本年度、アメリカ大統領選挙とアメリカ外交をテーマとしたシンポジウムを開催した。ここでは2008年10月3日と2009年1月10日に開催したシンポジウムの講演内容について、簡単に振り返る。

大統領選挙を1ヶ月後に控えた10月3日に開催したシンポジウム「2008年アメリカ大統領選挙——『変化』するアメリカ」では学内外から3名の講師を迎え、それぞれの講演とディスカッション、質疑応答を行った。最初に登壇した中山俊宏氏は「オバマ現象の意味——そのエネルギーと動員力」と題し、主にオバマ陣営の選挙戦に焦点を絞り、講演を行った。中山氏は今回の選挙の決め手として「本来アメリカが進むべき道から逸脱している」という現状認識が民主党、共和党の区別なく共有されていることを挙げた。そしてこの本来進むべき道へと軌道修正をする指導者を選ぶという力学が働いており、そのような状況下でオバマが台頭してきたのだと論じた。

また共和党のマケイン候補のライフストーリーが愛国心、自己犠牲、忠誠心、勇気といったアメリカ国民が指導者に求める資質を表す言葉で容易に組み立てられるのに対し、オバマのライフストーリーは普通

のアメリカ人は同一化しにくいことを指摘した。だが、彼に自らの異邦人性を意識させていた人生の多彩さが、逆に誰でも彼に部分的に同一化できる要因ともなっていると論じた。そしてオバマの「自分探し」は文化的にも人種的にも宗教的にも雑多なアメリカの大統領になることによって完結し、それはオバマ自身の物語の完結であると同時にアメリカという物語の完成でもあるとの認識を示した。また2008年8月の民主党大会における指名受諾演説の際に流されたバイオ・フィルムを分析し、その映像がオバマの浮動するアイデンティティを象徴していると読み解き、そのような人物が大統領になるということが歴史的な出来事であると言及した。

中山氏は最後にオバマ氏が勝ったからアメリカ国民が変化を選んだという見方は単純過ぎると釘をさし、この選挙ですでにアメリカは変化しているとの認識を示した。

「大統領選挙と日米関係」と題した西村陽一氏の講演では、まず大統領候補のディベートや有力シンクタンク主催のシンポジウム等において、日本や日米関係がほとんど議論されなかったことを紹介し、その「Jワード」（日本）不在の理由として5つの見解を述べた。まず政治や経済の世界における日本の存在感の低下があり、続いてブッシュ時代にイラクを最優先課題としていたため、アジアにおけるアメリカのリーダーシップが低下したことを挙げた。そしてこの選挙の最大テーマが金融危機になったことや、中国の存在感が上昇していることを指摘し、最後に両候補のどちらが大統領になっても対日政策の選択肢が限られていることを理由として並べた。

続いて西村氏は両候補が大統領になった際にどのような人材が対日政策を担当するかについて概説した。まずオバマ陣営にはモンデール元駐日大使やフォーリー元駐日大使がおり、他にもジェフリー・ペーダー、リチャード・ブッシュ、カート・キャンベルらを筆頭に、30名ほどのブレイン・チームがいると明らかにした。一方マケイン陣営はアーミテージ元国務副長官、マイケル・グリーン、ランドール・シュラウパーの3名が中心であると紹介した。ただ民主党のオバマの大統領就任によって一夜にして日米関係が変わるということはなく、彼の陣営の対日政策のキーワードは「continuity（継続性）」だとも言及した。しかし日本のアフガン政策はアメリカの不満を買い、アメリカの北朝鮮政策は日本の不満を募らせる可能性があることを挙げ、大きな日米関係の変化はなくても日本の政治漂流、政治混乱が続くようであれば、日米関係が空洞化するリスクもあるとの危惧を示した。

そして最後に両候補の外交路線の違いについて説明を加えた。マケインの外交路線は「league of democracies（民主主義国の連合）」をキーワードにしており、国連で答えが出ないときには民主主義国のリーグが行動を起こすという彼のスタンスを説明した。これに対してオバマの外交路線は「敵であろうとも対話する」姿勢を基本としており、さらにテロや核拡散などの脅威に対応するためには民主主義国でなくても様々な協力を結ぶとして、その違いを明確に示した。

佐々木卓也氏は「大統領選挙が映すアメリカの変容」という題目で講演を行った。佐々木氏はまず歴史的・統計的データを基にこの大統領選の特徴を紹介した。第一に大統領が引退した後に現職の副大統領が出馬しない選挙は1928年以降のことであり、また二大政党の候補者が二人とも上院議員というのは史上初だと指摘した。そして統計的に一番大統領に近い公職である州知事が、今回の選挙では久しぶりに党指名を受けなかったことを挙げた。その関連でカーター以降の大統領は南部が西海岸を政治的基盤としていることから「南部の政治的興隆」という趨勢を明らかにし、その背景には1960年以降のアメリカの産業構造の変化と人口動態の変化があると分析した。

続いて「変化 (change)」をキーワードに、アメリカの人種状況の変容と今回のオバマ人気には関連があることを示し、このキーワードが「何から」の変化なのかという問いに対しては、それは「レーガン時代の終焉」であるという Sean Wilentz 氏の議論を紹介した。つまり内政においては大規模な減税と規制緩和の推進、外交においては軍事力を背景にした強い外交、そして非常に保守的な文化的・社会的価値観をもつレーガン政権のアジェンダをブッシュ政権は引き継ぎ、その完成化を図ったのだが、現在はそれらがすべて行き詰まりの様相を呈していると議論を展開した。ただアメリカ大統領の最大の遺産ともいえる最高裁判事の問題については、ブッシュは連邦最高裁に非常に保守的な判事を2人送り込んでおり、レーガン時代に入った判事とともに彼らが2009年以降も共和党保守派のアジェンダに沿った判決を下すだろうとの見解を示した。

2009年1月10日には、本学ラテンアメリカ研究所と共催で「南北アメリカ外交の『変革』」というタイトルでシンポジウムを行った。大統領就任式を10日後に控え、オバマ新大統領誕生後のアメリカ大陸における国際関係がどのように変化していくのかについて、上村直樹氏と暹野井茂雄氏が講演を行った。

アメリカ政治外交史を専門とする上村直樹氏は「オバマ次期政権の対外政策——ラテンアメリカ政策を視野に入れた歴史的視点からの考察」と題し、さまざまな歴史的事例を交えオバマ政権が直面する課題を解き明かした。はじめに2008年の大統領選挙がブッシュ政治に対する信任投票としての側面を担っていたことを紹介し、オバマの当選がアメリカ合衆国の国内政治・対外政策において歴史的転換点になる可能性を指摘した。また1980年代以降は新自由主義の時代といえるが、その時代は終焉を迎えつつあるとの見方を示した。対外政策については、短期的にはイラク戦争の終結と後始末、そしてブッシュ政権による単独主義外交の清算を今後どう行うかが課題であると言及した。またG.H.W. ブッシュの「新世界秩序」やG.W. ブッシュの「デモクラシーの帝国による秩序」など冷戦後のアメリカ外交を概説し、中長期的にはアメリカにとって望ましい国際秩序をいかに構築していくかという課題に直面しており、オバマはその出発点にいと分析した。そしてオバマの国際関係観としては「リベラル制度主義」という考え方を紹介した。最後にオバマのラテンアメリカ政策にも触れ、キュー

バとの関係改善が当面の課題だとの認識を示した。また歴史的にケネディやレーガンの時代など、アメリカの冷戦政策の一つの鍵として中南米政策があったが、2001年以降は中東などのラテンアメリカ以外の地域の問題にかかりきりになったため、左派政権が相次ぎ誕生したラテンアメリカにおいてアメリカ合衆国の存在感が低下しており、新たなリーダーシップをめぐる綱引きも始まっていると指摘した。

渥野井茂雄氏は「ラテンアメリカの政治変革——左派政権の挑戦と課題」と題し、21世紀のラテンアメリカの左派政権の誕生から説き起こし、変革を目指す左派政権の内外政策とその分岐、アメリカ合衆国の影響力の低下にともなう国際関係の構図の変化、オバマ新政権との間で予想される関係の展望について講演を行った。

今回の講演をもとに講師の方々から本誌に寄稿していただいた文章を以下に掲載する。

(文責：奥村理央)